

# さくら市 議会だより



令和4年8月1日  
No. **70**  
2022年

ちやうど  
いい!  
さくら市



SAKURA  
CITY

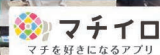
《市民すべてが暮らしやすいと実感できる、魅力あふれる「さくら市」を目指して》



## 目次



- ◆ 第2回臨時会のあらかし…………… 2
- ◆ 第2回定例会のあらかし…………… 2
- ◆ 各常任委員会(総務・文教厚生・建設経済) 3~5
- ◆ 議会のいろは…………… 6
- ◆ 一般質問 ここが聞きたい…………… 7~15
- ◆ 議会レポート・議会の動き…………… 16
- ◆ 先進地に学ぶ  
議会運営委員会…………… 17~18
- 議会広報委員会…………… 19
- 総務常任委員会…………… 20
- 文教厚生常任委員会…………… 21
- 建設経済常任委員会…………… 22
- ◆ どうなったんべ あの質問は…………… 23
- ◆ 市民の声・次回の定例会の予定…………… 24



# まなびの継続に向けて

## 「第2回臨時会のあらまし」

令和4年第2回臨時会が5月19日に開催され、熟田小学校長寿命化改良工事請負契約について等の議案6件を原案通り可決しました。

上程された主な議案

○熟田小学校長寿命化改良工事  
請負契約



2億5,355万円

# 物価高騰とコロナ対策

## 「第2回定例会のあらまし」

令和4年第2回定例会が6月2日から6月16日まで開催され、令和4年度一般会計補正予算等の議案8件、諮問1件、追加議案1件を原案通り可決、同意し、4件の報告を受けました。一般質問では9名が市政について問いました。

上程された主な議案

令和4年度一般会計補正予算(第2号)

○新型コロナウイルス  
ワクチン接種事業  
4回目ワクチン接種事  
業を行うため。



8,831万3千円

令和4年度一般会計補正予算(第3号)

○低所得の子育て世帯に対す  
る生活支援特別給付金事業  
令和4年4月分の児童扶養手  
当受給者等、令和4年度分の住  
民税均等割が非課税の世帯の児  
童1人当たり5万円を給付する  
もの。



4,668万8千円

人権擁護委員候補者の推薦 ○渡邊 幸雄 氏 (葛城)

●会議結果・賛否の公表については市ホームページをご覧ください。

「さくら市ホームページ ▶  
さくら市議会 ▶ 定例会」



定例会QRコード

「さくら市ホームページ ▶  
さくら市議会 ▶ 臨時会」



臨時会QRコード

# 総務常任委員会

◎小堀 勇人 ○高瀬 一徳  
櫻井 秀美・福田 克之・鈴木 恒充・矢澤 功

議案第5号 令和4年度さくら市一般会計補正予算(第2号)【所管分】

- 消防施設管理事業の修繕料で説明のあった、消防団第2分団第3部詰所の築年数は。また施工上の問題はなかったのか。
- A 平成15年4月に建築され、築19年である。外壁の亀裂を発見したのがここ数年で、東日本大震災を含めた地震の揺れにより亀裂が生じたもので、亀裂が大きくなったのは昨年度であった。また、施工上の問題はなかった。
- 定期的に各分団詰所の点検を行っているということだが、屋根の点検は行っているのか。
- A 毎年消防団員に点検をお願いしているとともに、危機管理系の職員が築20年を基準に点検を行っている。屋根部分の点検は団員等で行うことは難しいので、今後検討していきたい。

《現地調査》

市有施設のベンチの設置および予定地の状況確認

- 兔田河原グラウンドゴルフ場
- グラウンドゴルフ場から連城橋までの堤防沿い
- 氏家ゆうゆうパーク
- 総合公園
- さくらスクエア
- 氏家駅東口・西口



兔田河原グラウンドゴルフ場



建設部のパトロール車



氏家ゆうゆうパーク

要望：今回の現地調査において、ベンチの不足が明らかになった。今後、必要とされる場所に合った新たなベンチの設置を。

## 議案第5号 令和4年度さくら市一般会計補正予算（第2号）【所管分】

- Q 保育園ではPCR検査と抗原検査のどちらを実施しているのか。
- A 保育園では現在抗原検査の定量検査を実施している。検査で陽性反応が出た場合はPCR検査を合わせて実施している。
- Q 現在、市民の方が発熱した場合、どのような状況で、どのように検査し公表されているのか。
- A 市に問い合わせがあった場合には、かかりつけ医に相談して医師の指示を受けるように伝えている。かかりつけがない場合には、県の受診・相談センター（コールセンター）に繋ぎ、可能な医療機関を紹介し、検査を受けることとなる。その後、陽性となった場合は医療機関から保健所に連絡され、濃厚接触者等の調査が行われ、県に報告・公表される。
- Q 物価高騰による給食費の材料費補てん予算は年度内分なのか。交付金で対応しているが、交付金がなくなった後の対応は。
- A 予算は年度内分だが、若干幅をもたせて補正を組んだ。今後物価の値上げが続くならば、給食費の値上げについて、保護者の代表などと検討を進めていく。
- Q 喜連川給食センターのエアコン修繕は何年くらい使用することを想定しているのか。
- A 総入れ替えをした場合の見積もりが高額なので、令和7年に新しい給食センターができるまで使える必要最低限の設備とする予定である。

## 議案第6号 令和4年度さくら市介護保険特別会計補正予算（第1号）

原案通り可決

### 《現地調査》

- 那珂川町屋内水泳場（ウェルフルなかがわ）
- 熟田小学校
- 子育て支援住宅「エミナール那珂川」



## 議案第5号 令和4年度さくら市一般会計補正予算（第2号）【所管分】

- Q 畜産環境対策総合支援事業について、サクラトンという団体が行っているのは、豚ふんのペレット化ということか。また、その取り組み主体は。
- A サクラトン推進協議会が行う堆肥のペレット化施設整備に対し、事業に要する経費の2分の1を補助するものである。取り組み主体は、寺内農牧になる。
- Q 第2弾のキャッシュレスポイント事業について、振込手数料の助成をすることはなぜか。
- A これまでに実施した事業の検証結果から、経費を抑える仕組みが必要であると判断したため。

## 議案第7号 市道路線の認定について

## 議案第8号 市道路線の変更について

- Q 市道路線の認定について、この道路を造る上で、どのようなことを想定して計画しているか。また、今年度でできあがるのか。
- A 大中地域も含め、道路の利便性向上を図るために計画した。今年度は稲刈り後に地元関係者に対し説明会を開き、理解を得られたあと、測量、現地調査、設計業務等を行う予定である。

### 《現地調査》

- 東荒川ダム及び西荒川ダム
- お丸山公園スカイタワー展望台
- 道の駅きつれがわ



# 議会のいろは

## 「議会報告会」について

さくら市議会では議会基本条例により、市民への「議会報告会」を開催することになっています。

### 「議会報告会では何を報告するの？」

議会活動の状況や市政に関する課題を、地域に出向いて市民の皆さんに直接報告・説明し、さらに、議会活動に対する意見や市政に対する提言などを直接お聴きし、意思の疎通を図ることによって、住民参加のまちづくりを進めることをねらいとして開催するものです。

### 「議会報告会はいつ？どこで行われるの？」

毎年議長からの任命を受けた議員によって「議会報告会検討委員会」が設置され、内容や時期の案が話し合われます。その後「議会報告会運営会議」によって最終的に決定されます。  
場所については今まで商工会やJAしおのや、さくらテラスなど、公的施設に限らず様々な場所で行われています。

### 「今年度の議会報告会は？」

今年度はコロナウイルス感染拡大防止の観点から、対象者を絞って、対面で開催することとしました。初の試みとして「こども議会」とコラボレーションして開催します。さらに昨年同様、報告会の様子はYouTubeにて配信する予定です。

課題でもあった若い世代の政治参画につながることを期待します。

詳しく決まりましたらホームページ等でお知らせ致します。



2019年の議会報告会の様子（さくらテラス）

議会だよりは市内公共施設で入手できます。

また、置いてくださるところを募集しています。



議会HPへ

## 一般質問ここが聞きたい



加藤 朋子 議員



Tomoko Kato

### 子育て環境の整備について

▶ 選ばれるさくら市を目指し子ども、子育ての各施策を展開

若い世代が家庭を持ち、定住先として選ぶのは、子育てしやすい環境が整っている自治体である。コロナ禍により少子化が加速する中、子育て世帯及び子どもたちへの支援にさらに力点を置くべきと考えるが、「子育て世代支援センターの開設」は。

保健センター内に開設して切れ目のない支援を実施し、利用者は増加を続けている。



さくらっこ相談ルーム

「空き住宅活用支援、優良住宅の提供」は。

空き家、空き地バンク制度登録が70件、成約件数は19件である。土地区画整理事業で、子育て世代にも住みやすい環境の整備を進めてきた。

子育て負担軽減のための無料化政策は。

子ども医療費、高3までの無償化。第3子以降保育料免除対象を拡大した。

ヤングケアラーの現状と対策は。

国に続き、県も調査を実施する予定であり、市も啓発、情報提供、研修を実施し、民間団体とも連携を深めていく。

子どもの貧困対策は。

「子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しで「子どもの貧困対策計画」を策定する。

子育て支援住宅や第2子保育料無償化等の施策で近隣の子育て世代を呼び込むことができると思うが。

保育園民営化によって生まれる財源は、子育て世代に使う予定なので、目指して頑張りたい。

ヤングケアラー、子どもの貧困とも実態が顕在化しにくい。子どもの声が直接届く窓口設置を。

周囲の大人が気づいて上げられる環境を整える。



厚生労働省ホームページ(<https://www.mhlw.go.jp/young-carer/>)

### 蒲須坂駅舎及び周辺整備について

利用者からは、現状のままでは廃駅となるのではないかと危惧の声も出ている。今後駅舎建て替え、バリアフリー化に向けてJR東日本に要望していく考えはあるのか。

今年度駅のトイレを改札外から利用できるような整備する。また、バリアフリー化を念頭に、JR東日本と協議を進めたいと考えている。



小堀 勇人 議員



Hayato Kobori

### 地域防災力(消防・防災)について

▶自主防災組織設立や地区防災計画策定など積極的に行っていく

Q ハザードマップについて、紙(冊子)以外の作成予定は。また、周知状況は。

A 市ホームページ上でハザードマップのPDFデータを公開している。周知については、気象情報は「キキクル」、ハザードマップ等は国土地理院の「重ねるハザードマップ」が有効と考える。

Q 消火栓やホース格納箱等は点検しているのか。

A 消火栓は、毎年、水道事業者へ維持管理を含めた点検業務を委託している。また、ホース格納箱などは、消防署や消防団、行政区長から劣化や破損の報告を受け、その都度対応している。



Q 市内の水利は充足しているのか。

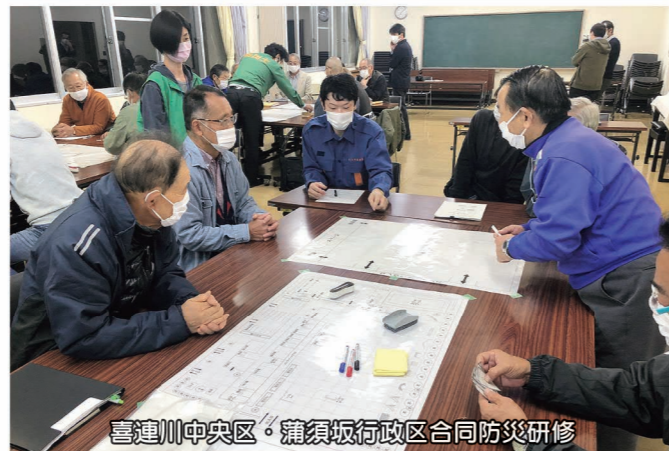
A 消防庁告示、「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」に基づき、氏家消防署、喜連川消防署が図面を作成し、基準に定められた間隔で消防水利が配置されているか、5年ごとに調査・確認している。

Q 消防団の充実強化及び待遇改善について、市の現状は。

A 本市でも消防団に対する理解の促進のため、市内企業や店舗に対し、消防団協力事業所表示制度や消防団応援の店制度への登録などを進めている。今後は、加入促進を図るため、市独自の消防団員募集ポスターやPR動画等を作成したい。

Q 自主防災組織について今後の市の設立促進の対応は。

A 市長自ら各区長宅を訪問し、自主防災組織の設立及び地区防災計画の策定をお願いしてきた。複数の区長から前向きな回答があったので、自主防災組織の設立がさらに進むことを期待している。



喜連川中央区・蒲須城行政区合同防災研修



櫻井 秀美 議員



Hidemi Sakurai

### さくら市※PFIの給食センター整備、実施方針公表について

▶本来の手法が望ましいと判断した

Q さくら市は令和3年9月17日PFI法に基づき同所の整備事業の実施方針と要求水準を公表した。その後9月27日に事業説明会を行ったが、何社出席したか。

A 事業説明会には、設計、建設、調理設備導入、調理運営を生業とする業者を中心に26社の参加があり、市内業者の参加も見られた。



Q 市のホームページに10月29日追加として、各企業から要求水準に関する質問、回答が記載されている。しかし、12月20日に整備事業、事業者選定に係る手続きの延期が発表されているが何故か。

A 民間の資本、能力を最大限利用する手法として、※PPPにより実行する予定だったが、60億に及ぶ巨大な事業について明確なメリットが確認できず、行政が全ての業務に直接関わる本来の手法が望ましいと判断したから。

Q 5月19日の臨時議会に債務負担の設計業務の議案(事業の変更)が提出されたが、6月2日から始まる定例会に出すべきだったのでは。

A 令和7年供用開始を見据えた整備発注、入札回数、議会の議決等を考慮し、加えて運営費用等、今後も詳細な比較検討する事項もあり、時間を要するため、一刻も早く手続きを進めるべきと考えた。

Q 平成29年4月花塚市長が就任後白紙にし、平成29年5月から令和2年3月までの3年間PFI方式を視察研修だけして何も進めず、突然本年5月19日従来手法で進めるとした議案を提出し、即決した。議会軽視も甚だしいが。

A 日程的にタイトであって説明の時間が充分に取れなかった点については反省している。特に大きな事業でまだ終わったわけではないので今後も議会に報告し、検討していただく。

※PFIとは  
PFIとは、公共事業を実施するための手法の一つ。民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。

※PPPとは  
公民が連携して公共サービスの提供を行う手法のこと。PFIは、PPPの代表的な手法の一つ。

#### その他の質問

●外部有識者の起用と各事業の進め方の遅さ



岡村 浩雅 議員



Hiromasa Okamura

### 一時預かり事業について

▶保育者のニーズに対応できるよう取り組んでいく

Q 働いていないお母さんが気軽に使える一時預かり体制を拡充する考えは。

A まずは、子育て世代に理解していただけるよう周知に努める。さらに、受入れ体制についても、各保育施設と連携し保育者のニーズに対応できるよう取り組んでいく。

### 孤独・孤立対策について

Q 対象者をどのように把握するのか。

A 近隣住民、民生児童委員、社会福祉協議会、地域包括支援センターなどの関係機関から寄せられる情報に基づいて行う。

Q その対象者をどのように支援に結びつけていくのか。

A 対象者の状況やニーズを把握した上で、関係部署や社会福祉協議会、地域包括支援センター等の関係機関の職員による支援会議を開催し、公的制度、ボランティア等の活用など、対象者にとって有益と考えられる制度を検討して的確な支援に結びつける。

Q NPO法人等との連携は考えているのか。

A NPO法人をはじめ地域のボランティア組織などとの連携を強めて、孤独・孤立者の支援強化に取り組んでいきたい。



### 除草や樹木伐採の業務委託について

Q 例えば、今年新設された都市整備課「花と緑の小都市推進室」に現在各課で行っている除草、伐採の業務委託を一元化し、費用圧縮につなげられないか。

A 各課で行っている業務委託については、可能な限り集約を行っている。



吉田 雄次 議員



Yuji Yoshida

### 道路工事前の事前周知について

▶案内を事前に設置し周知する

Q 道路工事等の表示図に迂回路を示すという考えはあるのか。また、さくら市広報での公表とともに、ホームページやSNS等のデジタル化を考慮した周知を考えてみてはどうか。



A 工事にあたって、予告看板の設置や市の広報紙への掲載に加え、地元行政区への回覧、学校などへ周知し、通行規制の内容や迂回路の案内などを行い、できる限り多くの方に周知できるよう取り組んでいる。また、その他の地域や市外の方々には、予告看板を設置して周知し、さらに市は広報紙やホームページ、LINE等のSNSを活用する。交通量が多い県管理の国道や県道については、事前に分かりやすく周知できるよう、連携して取り組んでいく。



設置された県の予告看板

一般質問ここが聞きたい

一般質問ここが聞きたい



笹沼 昭司 議員



Shoji Sasanuma

### 商品券の発行等地域経済対策について

Q 地元応援クーポン券発行事業、地元応援キャッシュレスポイント還元事業、また今年の地元応援割引クーポン券配布事業の効果は。

A プレミアム率30%の地元応援クーポン券事業は1億2,950万円のクーポン券が使われ、参加取扱店は267店であった。PayPayと連携し、最大30%戻ってくる地元応援キャッシュレスポイント還元事業は総決済額1億6,720万円。地元応援割引クーポン事業の検証はこれから行う。

Q 今年度の地元応援策は。

A 地元応援キャッシュレスポイント還元事業の第2弾を、9月、10月の2か月で行う予定。ポイント還元率を20%、決済1回当たりの付与上限は2,000円相当。期間中の付与上限は10,000円/月相当。また新たに地元事業者支援策として、決済システム利用料助成、売上金振込手数料助成を行う。



### 地球温暖化対策について

▶条例制定に向けて努力する

Q 地域脱炭素化促進事業の促進区域の設定は。

A さくら市地球温暖化対策実行計画の拡充に合わせ定める。

Q 太陽光発電に対する独自の規制は。

A 適正な導入が図られるよう、「自然環境と再生可能エネルギーの調和を図る条例」の制定を行う。

Q ※ゼロカーボンシティの宣言は。

A 宣言する前に、中身についてこの1年で決めていく。

### 高齢者の加齢性難聴支援及び带状疱疹ワクチンについて

Q 補聴器の助成は。

A 県内では宇都宮市、足利市、矢板市の3市が補聴器の交付及び購入費助成を行っている。今後、実効性のある助成制度の在り方を研究する。

Q 带状疱疹ワクチン接種の助成は。

A 国や他の自治体の動向を注視しながら、慎重に検討していく。

※ゼロカーボンシティとは  
2050年に二酸化炭素を実質ゼロにすることを旨と公表した地方自治体のこと。

### その他の質問

- 公共施設等へのWi-Fiの整備について
- 買い物支援について



矢澤 功 議員



Isao Yazawa

### 蒲須坂駅周辺開発について

▶市政における重要案件の一つである

Q 開発についてのワーキンググループも立ち上がり、地域住民の関心も高く期待も大きくなっているが、市の基本的な考えは。

A 良好な住環境に恵まれている地域であり、土地利用調整基本計画において「開発検討ゾーン」として位置付けている。開発に向けては以前より柔軟な対応にて、新たな開発の将来的な実施を誘導して行きたいと考えている。

Q 開発手法と市の関り方については。

- A (1)市が執行する土地区画整理事業→計画策定から完了まで市が行う。
- (2)都市計画事業として実施する組合施工による区画整理事業→市は技術的な支援。
- (3)都市計画事業によらない組合施工による区画整理事業→市は技術的な支援。
- (4)業務を民間事業者へ委託する組合施工の区画整理事業→要請があれば技術的な支援。
- (5)民間デベロッパーによる区画整理事業→市は関与しない。



Q 開発についてのハードルは。

- A (1)、(2)は都市計画決定が難しい、期間が長くかかる。
- (3)国や県の補助金が無く、資金面が苦しい。
- (4)受けてくれる事業者を探すのが難しい、※減歩率が高くなる。
- (5)やってくれる大手会社が見れるかどうか、減歩率が高くなる。

Q 難問が多くハードルが高いとの回答だが、難問を乗り越えて行く姿勢については。

A 全てが可能性が無いと言うものではなく、市内の開発業者の皆さんともヒアリングを始めており、開発の可能性について意見を聞いたり、地元の皆様との意見交換の機会も設けながら、類似する開発先進地事例の調査、研究など前向きに取り組んで行きたいと思っている。



※「減歩率」とは  
土地区画整理事業に必要な、道路の拡充、公園の整備などのための新たな用地は、事業区域内の宅地所有者が平等に提供することが原則とされている。このように用地を提供することが減歩であり、提供する宅地の割合を「減歩率」という。



福田 克之 議員



Katsuyuki Fukuda

### ※行政区(自治会)における地域担当職員の任用について

▶さらなる支援を進めていくことが必要

Q 行政区(自治会)に加入を促すための重点施策は。

A さくら市区長会が事業主体となり、飲食店や小売店等の協力を得て、行政区加入世帯が割引や特典などの優待サービスを受けられる行政区加入促進事業を実施する。行政区に加入する世帯は、各種優待サービスを受けられ、店舗にあってはパンフレットへの掲載でPR効果が図れ、経済効果も期待できる。



#### ※行政区の名称について

地縁団体の名称は、全国的には自治会、町内会が多く、総務省調査では67.3%。本市で名称として行政区を使用している割合は12.5%。

#### ※パートナーシップ宣誓制度とは

戸籍上の性別にとらわれず、日常生活において、相互に協力し合うことを約束した関係であることを宣誓したことを証明する制度。法的な権利や義務は伴わない。

#### ※LGBTQとは

Lesbian (レズビアン、女性同性愛者)、Gay (ゲイ、男性同性愛者)、Bisexual (バイセクシュアル、両性愛者)、Transgender (トランスジェンダー、性自認が出生時に割り当てられた性別とは異なる人)、QueerやQuestioning (クエアやクエスチョニング、性的指向がわからない)の頭文字をとった言葉で、性的マイノリティ(性的少数者)を表す総称のひとつ。

### (仮称)まちなか保健室について

Q いつでも誰でも利用ができ、健康チェックや健康、介護、子育てなどに関する相談ができるまちなか保健室の必要性は。

A 年度内設置に向けて準備を進めたい。運営にあたり、既に設置されている子育て、健康、福祉、高齢者の介護や、保険医療など、各相談機関のこれまでの活動や課題を整理した上で情報共有をして、連携強化を図りながら、地域の課題解決と地域住民を支援する体制を構築したい。



まちなか保健室(真岡市)

### ※パートナーシップ宣誓制度について

Q 栃木県では4市町が導入したがさくら市は。

A 県と連携の下で、本市の人権擁護委員や男女共同参画推進委員、※LGBTQに関するNPO団体、社会を明るくする運動等と共同して普及啓発に努めながら、パートナーシップ宣誓制度を導入し、誰も取り残さない、誰もが安心して住めるさくら市を実現したい。



永井 孝叔 議員



Takayoshi Nagai

### マイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニ交付サービスの充実について

▶本年10月1日から順次利用開始を予定している

Q 各種公的証明書等のコンビニ交付に向けた現在の検討状況及び実施予定時期は。

A 税証明のうち所得証明、住民税決定証明については、本年10月1日からの利用開始を予定している。また、課税(非課税)証明については、来年度中の利用開始を予定している。

戸籍抄本については、現在交付できるのは本籍地の市町村のみとなっているが、戸籍法改正により、令和5年度中には本籍地以外の市町村窓口で交付可能となる予定であるので、市民からの要望、他自治体の事例なども参考としながら、総合的な判断の下に進めていければと考えている。



【おもて面】



【うら面】  
マイナンバーカード

### 地球温暖化対策について

Q 本市の取組成果については。

A 日常業務における省エネ活動の推進、照明や空調設備の運転工夫、公用車の省エネ対策、また、もとゆ温泉のバイオマス燃料化や氏家公民館のヒートポンプ式空調への改修があげられる。今後、本市の脱炭素化の一層の推進に向けて、来年度策定をする第4次さくら市地球温暖化対策実行計画に、市民、事業者、行政が一体となって取り組む指標となる区域施策編を盛り込む予定。

### 新庁舎整備について

Q 窓口機能の集約化や防災機能の強化等を目的とした、さくら市新庁舎整備基本構想を市民の意見を踏まえ策定し、新庁舎整備を推進すべきだが。

A 令和3年度末時点での庁舎建設基金の残高は3億6,100万円で、直近2年間では、令和2年度に1億円、令和3年度に2億900万円を積立てしている。今後も継続的な基金積立てを行い、建設時に過度な負担とならないよう計画的な資金の確保に努めたい。



山形県長井市役所本庁舎

一般質問ここが聞きたい

一般質問ここが聞きたい